

請 願 ・ 陳 情 文 書 表

令和3年9月定例会

受 理 番 号	5	受 理 年 月 日	令 和 3 年 8 月 1 0 日
請 願 ・ 陳 情 者	渋川市石原1629番地1 群馬県教職員組合北群馬支部 支部長 田中 雄		
紹 介 議 員	反町 英孝		
付 託 委 員 会	教育福祉常任委員会		
<p>義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の請願について</p> <p>【請願趣旨・理由】</p> <p>改正義務標準法が成立し、さらに群馬県では小中学校の35人以下学級が実現しました。今後、義務標準法改正による中学校3年生までの35人以下学級の導入が期待されます。</p> <p>学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。</p> <p>一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。豊かな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。</p> <p>こうした観点から、2022年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関への意見書提出を請願いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。</p>			